



2021年1月19日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 広報室長 堀江 祐子
電話 03-5776-1700

日本通信、スマホに電子証明書を搭載する「my 電子証明書」に関して 電子署名法に基づく認定を申請

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、当社の成長戦略に基づき、2021年1月15日付で、iPhone及びAndroidのスマホに電子証明書を発行する「my 電子証明書」サービスに関して、総務省、経済産業省、及び法務省に対して、当社の子会社であるmy FinTech株式会社(日本ATM株式会社との合弁)が電子署名法の特定認証業務の認定申請を行いましたので、お知らせいたします。

my 電子証明書は、当社の特許技術であるFPoS(Fintech Platform over SIM、エフポス)を使うことで、スマホ内に安全に電子証明書を発行し、スマホで安全な金融取引等を提供いたします。電子証明書は、秘密鍵と公開鍵という2つの暗号鍵を使うことで、デジタル的に自らが自らであることをインターネットを通して、あるいは対面で証明し、また自らの意思表示が自らの意思であることを証明するもので、デジタル時代の基盤となる技術です。従って、極めて高い安全性が求められますが、FPoSは、スマホ内のFIPS認定(注1)を受けたHSM(注2)で秘密鍵と公開鍵を生成し、秘密鍵を管理保管する技術を使っており、今日の技術においては秘密鍵を盗むことはできないとされています。FPoSが国内はもとより、海外からも注目されている理由でもあります。

デジタル社会のID「my 電子証明書」



安全な方法で、スマホ内に「自分の」電子証明書を携帯できる

FIPS認定(注1)のHSM(注2)で安全に保管された秘密鍵

- ① 「自分であること」
本人認証機能により本人性を担保
- ② 「自分の意思であること」
電子署名により真正性を担保

(注1) FIPS (Federal Information Processing Standards) : アメリカ国立標準技術研究所 (NIST) の米国連邦標準規格
(注2) HSM (Hardware Security Module) : 暗号や電子署名に利用する鍵を安全に保管するデバイス

電子署名法は、電子証明書に関する基本的な法律で、電子証明書の発行ないし利用等に関して規定しています。その中で、電子署名法に則って電子証明書を発行する認証局を一般には特定認証局と呼ばれますが、その中でも主務省(総務省、経済産業省、法務省の3省)から認定を受けた認証局が発行する電子証明書は、一般に認定電子証明書と呼ばれます。現時点で認定電子証明書サービスは9個あり、主

に法人向けに利用されています。my 電子証明書サービスは主に一般消費者向けに発行するもので、膨大な数の電子証明書を安全に発行、管理するシステム及びオペレーションに従来にはない規模のスケールビリティを有するという特長があります。さらに最も重要なことは、認定電子証明書をスマホに発行する最初のサービスであるという特長があります。

例えば金融機関においては、口座開設や高額な送金を行う時などには、犯罪収益移転防止法に基づく本人確認が必須となっていますが、my 電子証明書を使ったインターネットバンキングを利用すれば、口座開設や送金手続きそのものを行うだけで法律の要件を満たします。犯罪収益移転防止法において、電子署名法の認定電子証明書によって電子署名した取引情報等の署名検証を行うことで本人確認できると規定されているからです。FPoS は金融庁の FinTech 実証実験ハブにおいて実証実験を行いました（詳細は 2019 年 1 月 24 日公表の「日本通信、金融庁の結果公表を受け、FinTech 実証実験の概要および結果を公開～インターネット金融取引、世界最高の安全性を実現」をご参照ください）。電子署名法の認定電子証明書をインターネットバンキングで使うことにより、金融庁が示す「高度化・巧妙化する犯罪手法への対応」を実現するセキュリティ・プラットフォームが誕生します。

スマホで出来ることが日増しに増える中、安全性を如何に担保するかはデジタル化が進む今日の社会にとって喫緊の課題です。当社は、FPoS 技術を活用した my 電子証明書サービスを電子署名法の認定を受けることで、技術面のみならず、法的裏付けを持つサービスとすることで、スマホで出来ることを「より安全に」、かつ出来ることを「より幅広く、より深く」することに貢献してまいります。

当社代表取締役社長の福田尚久は次のように語っています。

「インターネット上には GAFa をはじめとしたさまざまな ID が溢れていますが、それが真に自分であるかどうかは、自分以外の第三者にはわかりません。デジタル化した社会において、自分の電子証明書「my 電子証明書」を持つことで、自らであること、そして自らの意思であることを、毎日持ち歩いているスマートフォンを使って証明できるようになるのです。まさにデジタル時代のパスポートです。iPhone および Android のスマホに HSM を使って安全に電子証明書を発行する技術は既に FPoS として完成しています。my 電子証明書を発行するための最後のステップが、このたびの電子署名法の認定による法的裏付けを得ることです。ラストスパートで商用ゴールに向かいます。」

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業時から強い信念をもってMVNOという新たな産業を生み出してきた会社です。あらゆるものがデジタル化し通信でつながる今日において、日本通信の特許技術であるモバイル専用線は、その主要システム全てにおいて国際セキュリティ基準のPCI DSS認定を取得し、警察や銀行、クレジットカード業界などの厳しいセキュリティ要件が求められる分野で採用されています。さらに日本通信は、世界最高水準のセキュリティを確保しつつも、利便性を損なわずに本人認証と取引内容の改ざん防止を可能とし、スマートフォンで安全・安心な金融取引を実現するフィンテックの共通プラットフォーム化も進めています。日本通信は今後も、チャレンジャーであり続け、安全なモバイル環境が、国境を越えた社会インフラになることを目指してまいります。